令和7年度第1回釧路市まち・ひと・しごと創生推進会議　議事要旨

日時：令和7年 10 月6日（月）　10 時 30 分～11 時 50 分
場所：釧路市役所本庁舎2階第3委員会室

1　開会

・「釧路市まち・ひと・しごと創生推進会議 設置要綱」第6条第2項の規定により、委員 11 名中7名出席につき、過半数の委員の出席があったため、当会議成立を確認。

2　鶴間市長あいさつ

3　議事　＜以下、質疑応答 【◎…議長　○…委員　●…オブザーバー　■…釧路市】＞

（1）第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進状況等について

・事務局より「資料1　第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略の全体像」、「資料2　基本目標ごとの施策の進捗状況」、「資料3　基本目標と基本的方向、具体的な施策」をもとに説明

（2）第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進について

・事務局より「資料4　第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略の全体像」、「資料5　第3期釧路市まち・ひと・しごと総合戦略の体系図について（第2期と第3期との比較）」、「資料6　第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧（令和7年度）」「資料7　2025（令和7）年度当初予算（案）のポイント」をもとに説明

（質疑応答）

◎令和7年度予算に「工業用地調査事業」として、企業誘致を見据えた工業用地適地調査の実施とある。新しいサービスや産業構造を変えるには大切なことである。釧路市として企業を誘致するにあたって、立地に適した工業用地が十分にあるのか、足りなくて造成していかなければならないのか現状はどのようなものか。工業適地として使用する場合、水や電気、道路などのインフラの整備も必要になる。この場所に適した業種がどのようなもので、その場合に必要なインフラがその土地に整備できるか、この調査ではそれらも含めて調査するということか。

■現状、釧白工業団地や益浦軽工業団地など土地としてないことはない。世界的なトレンドとして大規模化の傾向があり、そういった企業が進出するとなると今ある土地だと広さが不足していることが懸念される。今後企業から問い合わせがあった時に紹介できるような準備が必要なので、どこが適地になるか探っていこうという調査の予算化である。インフラの整備が必要かなども含めた幅広い調査内容となっている。

○UIJ ターン事業ではどれくらいマッチングしたのか。実績があまり聞こえてこないが。どこの会社も人手不足で、募集かけても応募がない状況である。こういった事業をどんどん活用していただきたい。

■KPI が R2－6年度累計で 25 人の目標としていたところ、実績は 45 人であった。あくまでも市の事業を通しての実績。UIJ ターンの取組は少しずつ充実してきている。商業労政課で UIJ ターンの事業をやっているが、市民協

働推進課では長期滞在の取組を行っている。釧路市に興味がある方に向けた市外のイベントでは、共同で情報発信を行っている。また、支援制度を設けるなどし、少しずつ実績が増えてきている。

○釧路市として人口増と働き手という意味で外国人材の活用についてどのように考えているか。ほかの町では「外国人材」という言葉をよく聞く。市としての受け入れ体制はどのようなものか。町の文化に馴染めない外国人が居着かないという話も聞くので。市として積極的に外国人を受け入れていきたいという考えは持っていないのか。

■現在釧路市では水産加工系等の分野で技能実習生として活躍されている方が増えている。統計的にも 1,500 人を超える外国人の方が釧路市に住んでいる。受け入れ体制としては、これまでも市民協働推進課において多文化共生という視点で、地域社会での生活に困らないように国際交流センターにくしろ国際交流プラザを設け、相談を受ける体制を整えていた。新しい課題が出た場合は適宜対応を検討していきたい。現在、外国人に来ていただこうという戦略はない。第3期総合戦略で基本目標2の①地域を支える人材の確保の施策エには「地域の経済を支える外国人材の活躍促進」を追加した。具体的なものはないが、第3期総合戦略を策定する際にも外国人材は貴重な人材だということで、昨年度の推進会議を受けて追加した経過はある。

◎人口減の中、外国人居住者は増えている。色々な分野において釧路市で働く人が増えてくる。外国人材の活用を打ち出し、情報発信を含めて進めていただきたい。

○外国人材について法律が変わって制度が変わる。日本人を雇うより、外国人を雇う方がお金がかかるようになる。それに対し、行政は何か支援しないのか。事業者を支援する施策を打たないと外国人も釧路に入ってこなくなるのではないかと危惧している。また、第2期から第3期に人口の減少を修正している。移住定住に強力なテコ入れが必要ではないか。定住が達成されているか等のKPIが必要なのではないか。そうしないと次期総合戦略策定時にはまた減少した人口推計にならないかと懸念している。重点的に何の事業を行うか。たくさんある事業の中で大事なところに絞って投資しなければならないのではないか。

■外国人材の確保についてだが、制度が変わったことに対する課題について、なにかしらの手立ては今後考えていかなければならない。行政としてどのような対応ができるか担当課とも調整したい。移住定住については、現行は関係人口・交流人口という観点で観光・長期滞在・スポーツ合宿など進めてきたが、関係人口・交流人口から一歩進んだ取り組みが必要と考えている。R7 にクロスカントリー整備事業の予算が付いているが、釧路に滞在した実業団とのコミュニケーションから事業化に進んだもの。こういった環境を整えることで、より長く釧路市に滞在する、ここに研究機関を作ろうかということに繋がるのではないかと考えている。長期滞在から二地域居住へと国の方でも地方創生 2.0 で打ち出しているように、釧路市にも居住してもらうよう、これまでの取り組みを積み重ねた結果として結びつくよう、限られたリソースのなかで重点的にどう進めていくかこの会議の中でも検討していきたい。

◎技能実習生の給料は日本人と同じだが、紹介料がかかる。よって日本人の方が安い。ただ、日本人で働く人がいないから、技能実習生を呼んでいる。経済界では働く人いないという認識だと思うが、釧路市は 15 万人の人がいれるので町村より切実さが薄く感じる。釧路市としてどのようなストーリーを打ち出すか。

○経済活動がいろんな意味で根幹になる。企業活動の元気が弱く感じる。貸出金の伸び、資金需要が伸びてい

ない。元々ある事業者の稼ぐ力を強化していかないと全体の底上げにならない。釧路市の企業は歴史があり、体力のある会社も多い一方で、活用しきれていないと感じる。場合によっては、新事業等でリスクを取ることも必要。他地域と比較して遅れてしまう可能性もある。ただ課題もあって、人材と距離感。本州はそうでもないが、道央圏からの距離が遠いのでコスト等がかかるので二の足を踏む。そういったところをサポートしたい。歴史的にみれば、釧路発祥の小売・サービス業、飲食業等の事業者が全国で活躍している事例も多い。スピード感を持った取組がやはり必要である。人口減少による経済活動の変化を注視している。

〇人口ビジョンの自然増減社会増減の影響度の表記について、対外的に説明する際に注釈が必要なのではないか。

(3)総合戦略交付金対象事業の進捗管理について

・事務局より「資料8　令和6年度地方創生に関する交付金事業の概略と資料9　令和7年度地方創生に関する交付金事業の概略とKPI」をもとに説明

(質疑応答)

〇MOO ワークスペース等は3年間で1社ずつだが、今後どうするのか。

■継続して利用した企業が1社であった。ワーケーションはコロナ禍において全国で機運が高まり、釧路市においても関係人口創出のために取り組みを始めたが、5類移行後、出社回帰が進み、ワーケーションを取り巻く状況も変わってきたところ。昨年度、地域課題解決型としてマッチングを産業支援機関と首都圏企業や地元企業や自治体を進めて来たが、1回だけのマッチングでは接点を持つことは難しいという課題も浮き彫りになった。今年度は、新設したマーケティング戦略室にシティプロモーション、テレワーク・ワーケーション事業が引き継がれ、マーケティング戦略をもって一連の事業の中に組み込んで施設の活用も含め検討している状況である。1社は1年間継続して使用している会社であり、スポット的には多くの企業に活用していただいた。

◎では振興局の地域創生部長がオブザーバーで出席されているので、一言を。

●釧路市の総合戦略の推進状況等大変参考になった。北海道の総合戦略・人口ビジョンも3月に策定し、半年推進してきたところ。6月に国の地方創生 2.0 の基本構想が出て、具体的な施策が進んでいく中で、北海道も国の基本構想に基づいたものを反映するということで、年度内に総合戦略を見直す作業を行っている。基本構想の中では若者や女性に選ばれる地域づくりや AI やデジタルなどの新技術の徹底活用など、多くの施策が変わる訳ではないが、そういった要素を含めて11月に素案、3月に改訂を予定している。振興局の取り組みの中には、すでに要素を含んでおり、まだ検証中ではなるが、大きな見直しはしない形になるかもしれない。国も 2025 年中の総合戦略を策定するということになっているので、来年度に向けた取り組みや施策など情報が入り次第提供していきたい。北海度の総合戦略についても釧路市をはじめ関係者の皆さんと連携して進めていきたいと考えているので引き続きよろしくお願いしたい。

4　閉会

(了)